

## 個 別 事 業 計 画 書

所管部署：総務部 財務課

(単位:千円)

事業名	平成台販売促進事業	細事業名	新継区分	継続事業		
総合振興計画 の位置づけ	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く	根拠法令等	市有地等処分の媒介に関する実施要領			
	6 行財政改革を推進する		市有地等販売促進事業実施要領			
	(2)効率的な行財政運営					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	早期に平成台の分譲地の販売を完了し、住宅地の完成を目指す必要がある。	平成23年度 予算現額			12,521	
		平成 24 年度	①ハウスメーカーと販売代理協定による販売 ②宅建業者への媒介制度による販売促進 ③販売広告及びイベントの実施	早期に分譲地の販売が促進され、税外収入の確保と、定住者の増加による税収等が見込める。	12,288	
			平成 25 年度	①ハウスメーカーと販売代理協定による販売 ②宅建業者への媒介制度による販売促進 ③販売広告及びイベントの実施	早期に分譲地の販売が促進され、税外収入の確保と、定住者の増加による税収等が見込める。	12,288
				平成 26 年度	①ハウスメーカーと販売代理協定による販売 ②宅建業者への媒介制度による販売促進 ③販売広告及びイベントの実施	早期に分譲地の販売が促進され、税外収入の確保と、定住者の増加による税収等が見込める。
具体的な実施 内 容	平成台の分譲地の早期販売完了を目指し、不動産業者やハウスメーカー等との販売協力を得て販売促進を図る。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費				
事業の目的	平成台の分譲地の早期完売し、住宅地の完成を目指す。					
事業の効果	早期に分譲地の販売が促進され、税外収入の確保と、定住者の増加による税収等が見込める。					